

産土地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	25,286,764
当該事業による費用	②	20,046,152
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	5,240,612
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	53年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	45,768,388
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.80

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	資産価額 （事業着工 時点） ①	当該事業に よる費用 ②	関連事業 による費 用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間 終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋ ③＋④－⑤
国営造成施設	1,421,053	16,226,022	－	4,869,144	1,843,933	20,672,286
県営造成施設	280,072	2,794,107	－	639,903	274,016	3,440,066
その他造成施設	2,037	1,026,023	－	245,081	98,729	1,174,412
合 計	1,703,162	20,046,152	－	5,754,128	2,216,678	25,286,764

※各造成施設の詳細については「産土地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益) 額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		779, 354	21, 589, 433	農用地及び排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		543, 309	15, 280, 602	農用地及び排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 9, 605	△ 326, 640	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果				
災害防止効果（農業関係資産）		20, 013	661, 834	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が増減する効果
農村の振興に関する効果				
災害防止効果（一般資産）		102, 624	3, 455, 542	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が増減する効果
その他の効果				
国産農産物安定供給効果		184, 374	5, 107, 617	農用地及び排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		1, 598, 070	45, 768, 388	

総便益の算定の詳細については「産土地区の事業の効用に関する詳細」を参照

2. 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

産土地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = \text{単収増加年効果額}^{*1} + \text{作付増減年効果額}^{*2}$$

$$\begin{aligned} \text{※1 単収増加年効果額} &= \text{作付面積} \times (\text{事業ありせば単収} - \text{事業なかりせば単収}) \\ &\quad \times \text{単価} \times \text{単収増加の純益率} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{※2 作付増減年効果額} &= (\text{事業ありせば作付面積} - \text{事業なかりせば作付面積}) \\ &\quad \times \text{単収} \times \text{単価} \times \text{作付増減の純益率} \end{aligned}$$

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	作付面積 (ha)		増加粗収益額	年効果額
	現況	計画		
新設整備	2,289	2,289	1,445,893	560,229
更新整備	2,289	2,289	565,734	219,125
合 計			2,011,627	779,354

※作物生産効果における作物毎の詳細については「産土地区の事業の効用に関する詳細」を参照

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

- ・作付面積：各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・国営産土土地改良事業計画書に記載された現況面積。

「計画作付面積」・国営産土土地改良事業計画書に記載された計画面積。

- ・単収：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については以下のとおり

「事業なかりせば単収」・新設整備では現況単収であり、地区内の過湿障害ほ場で、事業実施前の最近5か年の収量調査結果に基づく平均単収を算定した。

- ・更新整備では排水機能の喪失時の単収であり、地区内で過湿被害が顕著なほ場で、事業実施前の最近5か年の収量調査結果に基づく平均単収を算定した。

「事業ありせば単収」・新設整備では計画単収であり、現況単収に10a当たり被害防止量を加えて算定した。

- ・更新整備では現況単収であり、地区内の過湿障害ほ場で事業実施前の最近5か年の収量調査結果に基づく平均単収を算定した。

「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

(作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。)

- ・生産物単価：関係JA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

- ・純益率：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

産土地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 = (事業なかりせば単位面積当たり営農経費 - 事業ありせば単位面積当たり営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	事業なかりせば①	事業ありせば②	年効果額 ③=①-②
新設整備	現況営農経費	計画営農経費	362,856
更新整備	事業なかりせば営農経費	現況営農経費	180,453
合 計			543,309

※営農経費節減効果における作物毎の営農経費の詳細については「産土地区の事業の効用に関する詳細」を参照

・各作物の ha 当たり 営農経費は以下のとおり

- ・ 現況営農経費 : 国営産土土地改良事業計画書を基に機械・人力単価を現時点に補正し算定した。
- ・ 計画営農経費 : 国営産土土地改良事業計画書を基に機械・人力単価を現時点に補正し算定した。
- ・ 事業なかりせば営農経費 : 国営産土土地改良事業計画書を基に機械・人力単価を現時点に補正し算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

総費用に計上した、当該事業（関連事業）及び受益地内で一体的に効用を発揮している全ての土地改良施設

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば維持管理費 - 事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
新設整備		17,105	16,700	405
更新整備		7,095	17,105	△10,010
合 計				△9,605

- ・ 事業なかりせば維持管理費：国営産土土地改良事業計画書を基に、「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済費用換算係数により補正し算定した。
- ・ 事業ありせば維持管理費：国営産土土地改良事業計画書を基に、「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済費用換算係数により補正し算定した。
- ・ 現況維持管理費：国営産土土地改良事業計画書を基に、「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済費用換算係数により補正し算定した。

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象資産

農作物、農漁家、一般資産

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

（単位：千円）

項 目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額 （更新整備） ④＝①－②	年効果額 （新設整備） ⑤＝②－③	年効果額 （合 計） ⑥＝④＋⑤
農業関係資産	20,996	2,332	983	18,664	1,349	20,013
農作物被害	13,860	2,332	983	11,528	1,349	12,877
農漁家被害	7,136	—	—	7,136	—	7,136
一般資産	102,624	—	—	102,624	—	102,624
一般資産被害	102,624	—	—	102,624	—	102,624
新設整備					1,349	1,349
更新整備				121,288		121,288
合 計						122,637

- ・事業なかりせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・現況年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式

$$\begin{aligned} \text{年効果額} &= \text{年増加粗収益額} \times \text{単位食料生産額当たり効果額（原単位）} \\ &+ \text{年増加供給熱量} \times \text{単位供給熱量当たり効果額（原単位）} \end{aligned}$$

○年効果額の算定

（単位：千円）

区 分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 （千 kcal）②	単位食料生産 額当たり効果 額（円／千円） ③	単位供給熱量 当たり効果額 （円／千 kcal） ④	当該土地改良 事業における 効果額 ⑤＝①×③＋ ②×④
新設整備	1,445,893	6,229,194	49	9.9	132,518
更新整備	565,734	2,437,848	49	9.9	51,856
合 計	2,011,627	8,667,042			184,374

- ・増加粗収益額、増加供給熱量：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額当たり効果額、単位供給熱量当たり効果額：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」 大成出版社 (平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷)
- ・土地改良の費用対効果分析に関する基本指針の制定について (平成 19 年 3 月 28 日付け 18 農振第 1596 号農村振興局長通知 (最終改正: 令和 7 年 4 月 2 日))
- ・土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について (平成 19 年 3 月 28 日付け 18 農振第 1597 号農林水産省農村振興局整備部長通知 (最終改正: 令和 7 年 4 月 2 日))
- ・「国産農産物安定供給効果」について (平成 27 年 3 月 27 日付け 26 農振第 2072 号農林水産省農村振興局整備部長通知 (令和 5 年 4 月 3 日一部改正))
- ・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について (令和 5 年 9 月 13 日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡)
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について (平成 19 年 3 月 28 日付け農林水産省農村振興局企画部長通知 (令和 7 年 4 月 1 日一部改正))
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について (令和 7 年 4 月 1 日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐 (事業効果班) 事務連絡)

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道開発局留萌開発建設部天塩地域農業開発事業所調べ

【便益】

- ・北海道開発局「国営産土土地改良事業計画書」
- ・国土交通省 水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル (案) (令和 6 年 4 月)
- ・国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課「治水経済調査マニュアル (案) (令和 6 年 3 月 29 日付け国水計調第 22 号) 各種資産評価単価及びデフレーター」 (令和 6 年 6 月改正)
- ・効果算定に必要な各種諸元については、北海道開発局留萌開発建設部天塩地域農業開発事業所調べ

産土地区の事業の効用に関する詳細
1 (2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	資産価額 (事業着工 時点)	当該事業に よる費用	関連事業に よる費用	再整備費	資産価額 (評価期間 終了時点)	総費用 ⑥=①+②+ ③+④-⑤
		①	②	③	④	⑤	
国 営 造 成 施 設	西排水路	118,946	834,568	-	135,463	53,645	1,035,332
	西2線明渠排水	383	223,015	-	36,199	31,868	227,729
	東2線明渠排水	916	725,153	-	348,684	98,786	975,967
	ウブシC線明渠排水	388	316,651	-	60,103	46,297	330,845
	ウブシC線明渠排水(既設利用)	130	-	-	11,270	1,427	9,973
	ウブシD線明渠排水	135	172,794	-	31,361	21,191	183,099
	ウブシD線明渠排水(既設利用)	95	-	-	8,313	1,053	7,355
	ウブシE線明渠排水	147	143,447	-	27,720	21,368	149,946
	ウブシE線明渠排水(既設利用)	194	-	-	7,065	909	6,350
	南八排水路	189,960	924,640	-	171,423	87,033	1,198,990
	南八排水路(既設利用)	90,580	-	-	180,998	31,285	240,293
	南8号第3支線明渠排水	845	262,948	-	49,982	29,363	284,412
	東6線明渠排水	221	372,456	-	54,797	48,224	379,250
	東6線排水路	306,723	1,840,105	-	270,724	238,249	2,179,303
	東6線排水路(既設利用)	183,250	-	-	166,677	9,588	340,339
	円山B線明渠排水	89	346,647	-	68,216	37,585	377,367
	円山D線明渠排水	37	83,535	-	14,908	10,756	87,724
	円山E線明渠排水	176	272,882	-	48,474	35,039	286,493
	南18号明渠排水	216	233,245	-	44,134	34,045	243,550
	中央排水路	49,387	-	-	73,080	1,289	121,178
	作返排水路	410,724	-	-	607,249	10,752	1,007,221
	東1線明渠排水	383	-	-	125,845	15,796	110,432
	ウブシB線明渠排水	185	-	-	45,702	5,742	40,145
	ウブシA線明渠排水	605	-	-	20,159	2,601	18,163
	東7線明渠排水	318	-	-	62,587	7,872	55,033
	支線の沢明渠排水	74	-	-	13,096	1,648	11,522
	暗渠排水A	0	6,825,336	-	1,581,612	712,326	7,694,622
	暗渠排水B	0	1,792,910	-	424,949	174,822	2,043,037
	暗渠排水C	65,946	704,585	-	178,354	73,374	875,511
	不陸整正	-	85,007	-	-	-	85,007
	障害物除去	-	26,134	-	-	-	26,134
	置土	-	39,964	-	-	-	39,964
	計	1,421,053	16,226,022	-	4,869,144	1,843,933	20,672,286
県 営 造 成 施 設	東産土1号明渠排水	26,711	148,899	-	28,774	22,599	181,785
	暗渠排水D	0	1,475,549	-	336,903	138,601	1,673,851
	暗渠排水E	13,388	129,306	-	30,658	12,613	160,739
	暗渠排水F	1,835	17,730	-	5,109	2,102	22,572
	暗渠排水G	238,138	1,022,623	-	238,459	98,101	1,401,119
	計	280,072	2,794,107	-	639,903	274,016	3,440,066
そ の 他 造 成 施 設	暗渠排水H	0	242,282	-	57,326	23,584	276,024
	暗渠排水I	0	89,437	-	21,025	8,650	101,812
	暗渠排水J	0	578,170	-	137,210	56,448	658,932
	暗渠排水K	2,037	116,134	-	29,520	10,047	137,644
	計	2,037	1,026,023	-	245,081	98,729	1,174,412
合 計		1,703,162	20,046,152	-	5,754,128	2,216,678	25,286,764

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

産土地区の事業の効用に関する詳細
2（１） 作物生産効果

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収				生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益額 ⑤＝ ③×④	純 益率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせば 単収	事業 ありせば 単収	増収率	効果算定 対象 単収 ②					
牧草 (乳牛)	新設	ha 1,371	ha 1,371	ha 510	水害防止 (生乳換算)	kg/10a 2,528.00	kg/10a 2,538.00	% 0.4	kg/10a 10.00	t 51.0 (20.4)	千円/ t 114	千円 2,326	% 23	千円 535
				1,371	乾畑化Ⅰ (生乳換算)	2,538.00	4,269.00	68.2	1,731.00	23,732.0 (9,492.8)	114	1,082,179	23	248,901
					小 計	-	-	-	-	23,803.4		1,084,505		249,436
	更新	1,371	1,371	510	水害防止 (生乳換算)	2,113.44	2,538.00	20.1	424.56	2,165.3 (866.1)	114	98,735	23	22,709
				1,371	乾畑化Ⅰ (生乳換算)	2,017.00	2,538.00	25.8	521.00	7,142.9 (2,857.2)	114	325,721	23	74,916
					小 計	-	-	-	-	10,174.3		424,456		97,625
					乳牛計	-	-	-	-	33,977.7	-	1,508,961	-	347,061
牧草 (肉牛)	新設	918	918	341	水害防止 (肉牛換算)	2,528.00	2,538.00	0.4	10.00	34.0 (0.4)	1,725	690	86	593
				918	乾畑化Ⅰ (肉牛換算)	2,538.00	4,269.00	68.2	1,731.00	15,891.0 (209.1)	1,725	360,698	86	310,200
					小 計	-	-	-	-	15,925.4		361,388		310,793
	更新	918	918	341	水害防止 (肉牛換算)	2,113.81	2,538.00	20.1	424.19	1,446.5 (19.0)	1,725	32,775	86	28,187
				918	乾畑化Ⅰ (肉牛換算)	2,017.00	2,538.00	25.8	521.00	4,782.8 (62.9)	1,725	108,503	86	93,313
					小 計	-	-	-	-	6,248.3		141,278		121,500
					肉牛計	-	-	-	-	22,173.7	-	502,666	-	432,293
牧草畑計	新設	2,289	2,289									1,445,893		560,229
	更新	2,289	2,289									565,734		219,125
新設		2,289	2,289									1,445,893		560,229
更新		2,289	2,289									565,734		219,125
合計												2,011,627		779,354

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。
※「生産増減量」欄の（ ）は生乳換算値。牧草は2.5kgで生乳1kg、76.0kgで肉用牛1kgとして換算
※増収率は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」、近傍地区における試験研究結果、統計データ等を基に整理した。
※新設の水害防止の単収は、地区内の過湿障害ほ場で、事業実施前の最近5か年の収量調査結果に基づく平均単収を算定した。
※更新の水害防止の単収は、地区内で過湿被害が顕著なほ場で、事業実施前の最近5か年の収量調査結果に基づく平均単収を算定した。

産土地区の事業の効用に関する詳細
2 (2) 営農経費節減効果

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤= (①-②) + (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦=⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	事業ありせば (計画) 営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば (現況) 営農経費 ④			
【酪農】	円	円	円	円	円	ha	千円
牧草(サイレージ：リール) (過湿)	336,754	257,964	398,347	336,754	140,383	73	10,248
牧草(サイレージ：タンカー) (過湿)	335,987	227,228	399,221	335,987	171,993	841	144,646
牧草(サイレージ：タンカー) (過湿+埋木)	363,781	227,228	402,664	363,781	175,436	21	3,685
牧草(サイレージ：タンカー) (過湿+不陸)	395,670	227,228	432,727	395,670	205,499	88	18,084
牧草(サイレージ：タンカー) (過湿+埋木+不陸)	430,211	227,228	459,658	430,211	232,430	1	232
牧草(サイレージ：堆肥利用) (過湿)	338,920	215,639	399,923	338,920	184,284	293	53,995
牧草(サイレージ：堆肥利用) (過湿+埋木)	365,917	215,639	403,366	365,917	187,727	36	6,758
牧草(サイレージ：堆肥利用) (過湿+不陸)	397,281	215,639	432,012	397,281	216,373	18	3,895
【肉牛】個人							
牧草(乾草：タンカー) (過湿)	324,833	221,063	392,739	324,833	171,676	36	6,181
牧草(乾草：堆肥利用) (過湿)	327,766	290,325	393,441	327,766	103,116	35	3,608
【肉牛】法人							
牧草(乾草：タンカー) (過湿)	324,833	200,248	392,739	324,833	192,491	298	57,362
牧草(乾草：タンカー) (過湿+埋木)	352,536	200,248	398,004	352,536	197,756	5	988
牧草(乾草：タンカー) (過湿+不陸)	382,168	200,248	425,659	382,168	225,411	14	3,156
牧草(乾草：タンカー) (過湿+埋木+不陸)	416,590	200,248	453,058	416,590	252,810	12	3,034
牧草(乾草：堆肥利用) (過湿)	327,766	199,791	393,441	327,766	193,650	302	58,482
牧草(乾草：堆肥利用) (過湿+埋木)	354,672	199,791	398,706	354,672	198,915	4	796
牧草(乾草：堆肥利用) (過湿+不陸)	383,779	199,791	424,944	383,779	225,153	190	42,779
牧草(乾草：堆肥利用) (過湿+埋木+不陸)	417,074	199,791	451,757	417,074	251,966	22	5,543
【酪農・肉牛】個人							
牧草(更新) (過湿)	450,775	270,657	572,717	450,775	302,060	(213)	64,339
牧草(更新) (過湿+埋木)	499,529	270,657	589,806	499,529	319,149	(10)	3,192
牧草(更新) (過湿+不陸)	544,968	270,657	628,719	544,968	358,062	(18)	6,446
牧草(更新) (過湿+埋木+不陸)	606,027	270,657	682,665	606,027	412,008	(0)	0
【肉牛】法人							
牧草(更新) (過湿)	450,775	265,775	572,717	450,775	306,942	(100)	30,694
牧草(更新) (過湿+埋木)	499,529	265,775	589,806	499,529	324,031	(1)	324
牧草(更新) (過湿+不陸)	544,968	265,775	628,719	544,968	362,944	(34)	12,341
牧草(更新) (過湿+埋木+不陸)	606,027	265,775	682,665	606,027	416,890	(6)	2,502
新設							362,856
更新							180,453
合計							543,309

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

■効果要因は以下のとおり。

- ・牧草（排水改良、更新：事業ありせばーなかりせば）
排水施設の機能が喪失した場合を想定し、過湿障害による経費が増加。
- ・牧草（排水改良、新設：事業なかりせばーありせば）
ほ場の乾燥化により農業機械の作業効率が向上し、経費が減少。